

令和8年度 広島県教育関係職員定期人事異動の概要

1 人事異動の基本的な考え方

本県がこれまで取り組んできた「学びの変革」を着実に推進するため、引き続き、学校や知事部局等との人事交流を行い、組織の活性化と人材の育成を図るとともに、様々な教育施策を迅速かつ適確に推進できるよう、適材適所の人事配置を行う。

2 人事異動の規模

(単位:人)

区分	令和7年度 ①	令和8年度 ②	増減 (②-①)
辞退職	1,045 (46)	764 (23)	△ 281 (△ 23)
配置換	2,493 (26)	2,653 (35)	160 (9)
採用	1,333 (44)	1,382 (55)	49 (11)
降任	54 (2)	42 (1)	△ 12 (△ 1)
計	4,925 (111)	4,841 (114)	△ 84 (△ 4)

(注1) ()内は、広島市立の高等学校・中等教育学校・特別支援学校の異動者数等を内数で示す。

(注2) 採用には、新規採用教職員のほか、割愛採用教職員を含む。

(注3) 降任には、役職定年制によるものを含む。

3 事務局

【学校との交流】

(単位:人)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事務局 ⇒ 学校	53 (10)	50 (13)	31 (12)	38 (11)	39 (12)
学校 ⇒ 事務局	66 (20)	62 (17)	48 (12)	31 (10)	32 (10)
計	119 (30)	112 (30)	79 (24)	69 (21)	71 (22)

(注) ()内は事務局職員で内数

【知事部局等との交流】

(単位:人)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
教育委員会 ⇒ 知事部局等	21 (1)	23 (0)	17 (1)	10 (0)	14 (0)
知事部局等 ⇒ 教育委員会	16 (1)	20 (0)	17 (0)	11 (1)	15 (0)
計	37 (2)	43 (0)	34 (1)	21 (1)	29 (0)

(注) ()内は学校事務職員で内数

4 学校（広島市分を除く。）

(1) 管理職人事

ア 異動状況

管理職人事については、学校運営の適正化を図るため、人物、識見、管理・指導能力等に基づき、管理職として適格な人材を任用するとともに、全県的な視野に立ち、広域人事異動を積極的に推進し、適材を適所に配置した。

【管理職《校長、教頭、事務長》人事の状況】

(単位：人)

区分		小学校	中学校	義務教育学校	県立学校	計	前年度比(%)
校長	辞退職	25 (33)	14 (15)	2 (2)	14 (11)	55 (61)	△ 9.8 %
	配置換	46 (47)	35 (10)	2 (1)	24 (16)	107 (74)	44.6 %
	採用	48 (58)	36 (44)	3 (4)	28 (24)	115 (130)	△ 11.5 %
	降任	9 (10)	5 (6)	0 (0)	3 (1)	17 (17)	- %
	計	128 (148)	90 (75)	7 (7)	69 (52)	294 (282)	4.3 %
教頭	辞退職	15 (14)	5 (9)	1 (0)	7 (15)	28 (38)	△ 26.3 %
	配置換	75 (52)	38 (27)	2 (3)	31 (18)	146 (100)	46.0 %
	採用	37 (41)	18 (26)	4 (1)	30 (31)	89 (99)	△ 10.1 %
	降任	4 (4)	0 (1)	0 (0)	7 (5)	11 (10)	10.0 %
	計	131 (111)	61 (63)	7 (4)	75 (69)	274 (247)	10.9 %
部主事	辞退職				2 (3)	2 (3)	△ 33.3 %
	配置換				13 (6)	13 (6)	116.7 %
	採用				8 (10)	8 (10)	△ 20.0 %
	降任				0 (1)	0 (1)	- %
	計				23 (20)	23 (20)	15.0 %
事務長	辞退職	0 (1)	3 (2)	1 (0)	4 (2)	8 (5)	60.0 %
	配置換	3 (7)	12 (10)	2 (0)	15 (40)	32 (57)	△ 43.9 %
	採用	0 (2)	5 (6)	0 (1)	5 (5)	10 (14)	△ 28.6 %
	降任	0 (3)	0 (2)	0 (0)	1 (1)	1 (6)	- %
	計	3 (13)	20 (20)	3 (1)	25 (48)	51 (82)	△ 37.8 %
総計		262 (272)	171 (158)	17 (12)	192 (189)	642 (631)	1.7 %

※ () 内は前年度

※再任用された校長は採用に含む。

※事務長には事務部長及び総括事務長を含む。以下同じ。

※降任には、役職定年制によるものを含む。

イ 広域人事の推進

郡市を越えた広域人事の推進により、管理職の職能成長を図るとともに、各学校の課題解決・教育改革の推進を図るため、適材適所の人事配置を行った。

郡市間 4 3 名（前年度 5 5 名）での計画的な異動を行い、適材適所の人事配置を行った。

【広域人事の状況】

(単位：人)

区分		小学校	中学校	義務教育学校	計	前年度比(%)
管理職	郡市間	25 (31)	18 (21)	0 (3)	43 (55)	△ 21.8 %
	県・広島市間	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- %
	計	25 (31)	18 (21)	0 (3)	43 (55)	△ 21.8 %

※ () 内は前年度

ウ 校長の再任用

定年退職する校長の豊かな知識や経験を生かし、学校経営の充実及び人材育成に資するため、昨年度に引き続き、校長職での再任用を行うこととした。

小学校で16名（継続16名）、中学校で17名（継続17名）、義務教育学校で2名（継続2名）、県立学校で10名（新規1名、継続9名）を校長として再任用した。

エ 教頭及び校長の自己推薦制

教頭の選考にあたっては平成15年度から、自己推薦制を実施している。

管理職の任用にあたっては、実績とともに意欲を重視することとしており、このことをより明確にするため、校長の選考にあたっては、平成21年度から自己推薦制を実施することとした。

オ 希望降任制

本人の意向をより尊重し、個人の能力と意欲に応じた任用を行い、学校組織の活性化を図るため、管理職等に対し、希望による降任制度を実施しているが、本定期人事異動においては、該当者はいなかった。

カ 女性の管理職任用

人物本位の管理職選考を進める中で管理職への女性の任用を行った。学校における女性の管理職任用の割合は、全体で46.0%となり、過去最高値を更新した。

【女性の管理職任用状況】

(単位：人)

区分		異動前	異動後	増減	管理職数	割合(%)
小学校	校長	146	146	0	286	51.0%
	教頭	174	176	2	292	60.3%
	事務長	16	16	0	20	80.0%
	計	336	338	2	598	56.5%
中学校	校長	35	38	3	151	25.2%
	教頭	53	52	△1	157	33.1%
	事務長	42	41	△1	51	80.4%
	計	130	131	1	359	36.5%
義務教育学校	校長	1	1	0	8	12.5%
	教頭	9	9	0	16	56.3%
	事務長	3	3	0	3	100.0%
	計	13	13	0	27	48.1%
高等学校	校長	12	15	3	80	18.8%
	教頭	25	24	△1	98	24.5%
	事務長	42	46	4	79	58.2%
	計	79	85	6	257	33.1%
特別支援学校	校長	7	9	2	16	56.3%
	教頭	16	13	△3	27	48.1%
	部主事	23	27	4	53	50.9%
	事務長	9	7	△2	16	43.8%
計	55	56	1	112	50.0%	
合計		613	623	10	1,353	46.0%

(2) 主幹教諭・指導教諭人事

学校における組織運営体制及び指導体制の一層の充実を図るため、引き続き「主幹教諭」及び「指導教諭」の配置を推進した。

【主幹教諭・指導教諭人事の状況】

(単位：人)

区 分		小学校	中学校	義務教育学校	県立学校
主幹教諭	辞 退 職	0	0	0	3 (2)
	配 置 換	5	0	0	16 (13)
	採 用	15	4	0	18 (8)
	降 任	0	0	0	0 (0)
	計	20	4	0	37 (23)
指導教諭	辞 退 職	0	2	0	0
	配 置 換	0	0	0	1
	採 用	0	0	0	3
	降 任	0	0	0	1
	計	0	2	0	5
合 計		20	6	0	42 (23)

※ 主幹教諭の()内の数は、部主事について示したものであり、内数である。

※ 降任には、役職定年制によるものを含む。

(3) 一般教職員人事

ア 異動状況

一般教職員の異動総数は2,682名(前年2,784名)となった。
(前年度102名減、3.7%減)

【一般教職員異動状況】

(単位：人)

区分	小学校	中学校	義務教育学校	県立学校	計	前年度比(%)
辞退職	219 (273)	106 (137)	10 (13)	157 (219)	492 (642)	△ 23.4 %
配置換	632 (672)	357 (371)	28 (29)	435 (376)	1,452 (1,448)	0.3 %
採用	279 (300)	174 (133)	15 (16)	270 (245)	738 (694)	6.3 %
計	1,130 (1,245)	637 (641)	53 (58)	862 (840)	2,682 (2,784)	△ 3.7 %

()内は前年度

イ 同一校長期在職者の異動

長期間同一校に勤務する教職員の異動については、昨年度に引き続き積極的に推進し、10年以上同一校に勤務する者255名のうち113名(44.3%)が異動となった(前年度44.9%)。

【同一校10年以上在職者の異動状況】

(単位：人)

区分	対象者数	異動者数	異動率(%)
小学校	54 (40)	41 (28)	75.9 % (70.0 %)
中学校	27 (19)	19 (11)	70.4 % (57.9 %)
義務教育学校	0 (0)	0 (0)	— % (— %)
県立学校	174 (188)	53 (72)	30.5 % (38.3 %)
計	255 (247)	113 (111)	44.3 % (44.9 %)

()内は前年度

ウ 各種交流人事の推進

① 広域人事交流

多様な経験を積ませて、教職員の職能成長を図るため、広域人事を推進した。その結果管理職を含めると、郡市間異動は451名（前年度441名）となり、広域にわたる人事異動が定着している。

また、広島市との人事交流は15名（前年度18名）となった。したがって、合計で466名（前年度459名）の異動となった。

【広域人事の状況】

区 分		校長・教頭・ 事務長	主幹教諭	指導教諭	教 諭	養護教諭 栄養教諭	栄養職員 事務職員	計	前年度比(%)
小学校	郡市間	25 (31)	0 (1)	0 (0)	219 (188)	15 (15)	10 (14)	269 (249)	8.0 %
	県・広島市間	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (14)	0 (0)	0 (0)	11 (14)	△ 21.4 %
	計	25 (31)	0 (1)	0 (0)	230 (202)	15 (15)	10 (14)	280 (263)	6.5 %
中学校	郡市間	18 (21)	0 (0)	0 (0)	141 (138)	9 (9)	2 (7)	170 (175)	△ 2.9 %
	県・広島市間	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0.0 %
	計	18 (21)	0 (0)	0 (0)	145 (142)	9 (9)	2 (7)	174 (179)	△ 2.8 %
義務教育学校	郡市間	0 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (13)	1 (1)	1 (0)	12 (17)	△ 29.4 %
	県・広島市間	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- %
	計	0 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (13)	1 (1)	1 (0)	12 (17)	△ 29.4 %
合計	郡市間	43 (55)	0 (1)	0 (0)	370 (339)	25 (25)	13 (21)	451 (441)	2.3 %
	県・広島市間	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (18)	0 (0)	0 (0)	15 (18)	△ 16.7 %
	計	43 (55)	0 (1)	0 (0)	385 (357)	25 (25)	13 (21)	466 (459)	1.5 %

()内は前年度

② 校種間の交流

校種間の連携により、指導方法、指導体制のさらなる改善・充実を図るため、小学校・中学校・高等学校間の連携の人事交流を推進した。また、近年、特別支援教育を必要とする児童が増加する中、小中学校において特別支援教育の充実を図っていくことが必要であることから、小中学校と特別支援学校との間で期間を定めた人事交流をすすめている。

【校種間の交流状況】

()内は前年度

区 分	校長・教頭・ 事務長	主幹教諭	指導教諭	教 諭	養護教諭 栄養教諭	栄養職員 事務職員	計	前年度比(%)
小 ⇒ 中	7 (7)	0 (1)	0 (0)	2 (1)	11 (11)	5 (9)	25 (29)	△ 13.8 %
中 ⇒ 小	7 (8)	0 (0)	0 (0)	1 (3)	9 (4)	7 (9)	24 (24)	0.0 %
小⇒義務教育学校	3 (3)	0 (0)	0 (0)	11 (16)	0 (3)	1 (0)	15 (22)	△ 31.8 %
義務教育学校⇒小	4 (1)	0 (0)	0 (0)	14 (16)	0 (2)	0 (2)	18 (21)	△ 14.3 %
中⇒義務教育学校	4 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (8)	1 (0)	0 (0)	17 (10)	70.0 %
義務教育学校⇒中	7 (1)	0 (0)	0 (0)	13 (17)	1 (2)	3 (0)	24 (20)	20.0 %
小中 ⇒ 県立	1 (1)	0 (0)	0 (0)	14 (9)	0 (1)	5 (5)	20 (16)	25.0 %
県立 ⇒ 小中	3 (1)	0 (0)	0 (1)	12 (6)	1 (0)	5 (3)	21 (11)	90.9 %
小中 ⇒ 市立高校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	100.0 %
市立高校 ⇒ 小中	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- %
計	36 (24)	0 (1)	0 (1)	80 (76)	23 (23)	26 (28)	165 (153)	7.8 %

※「小中」には義務教育学校を含む。

教諭の計画校種間交流（教諭の内数）

区 分	教 諭
小 ⇄ 中	0 (0)
小⇄義務教育学校	0 (0)
中⇄義務教育学校	0 (0)
中 ⇄ 高校	0 (0)
義務教育学校⇄高校	0 (0)
小中 ⇄ 特支	14 (4)
計	14 (4)

()内は前年度

※「小中」には義務教育学校を含む。

③ 行政との交流

○ 小中学校

教育行政と学校との連携を緊密にし職能成長を図るため、相互間の交流を推進した結果、小学校は43名（前年度47名）、中学校は33名（前年度26名）、義務教育学校は8名（前年度2名）の交流となり、小中学校全体で84名（前年度75名）の交流となった。

【行政との交流状況】

区分	校長・教頭・ 事務長	主幹教諭	指導教諭	教諭	養護教諭 栄養教諭	栄養職員 事務職員	計	前年度比(%)
小学校	学校⇒県教委	0(0)	0(0)	0(0)	3(3)	0(0)	3(3)	0.0%
	学校⇒市町教委	3(2)	0(0)	0(0)	17(19)	1(1)	21(22)	△4.5%
	県教委⇒学校	2(7)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	4(7)	△42.9%
	市町教委⇒学校	8(9)	1(3)	0(0)	4(1)	2(1)	15(15)	0.0%
	計	13(18)	1(3)	0(0)	24(23)	3(2)	43(47)	△8.5%
中学校	学校⇒県教委	0(1)	0(0)	0(0)	4(1)	0(0)	5(2)	150.0%
	学校⇒市町教委	3(2)	0(0)	0(0)	8(9)	1(0)	12(11)	9.1%
	県教委⇒学校	4(4)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	5(4)	25.0%
	市町教委⇒学校	8(9)	2(0)	0(0)	1(0)	0(0)	11(9)	22.2%
	計	15(16)	2(0)	0(0)	14(10)	1(0)	33(26)	26.9%
義務教育学校	学校⇒県教委	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	1(0)	-%
	学校⇒市町教委	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	1(0)	-%
	県教委⇒学校	4(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	4(0)	100.0%
	市町教委⇒学校	0(1)	0(1)	0(0)	2(0)	0(0)	2(2)	-%
	計	4(1)	0(1)	0(0)	4(0)	0(0)	8(2)	300.0%
合計	学校⇒県教委	0(1)	0(0)	0(0)	8(4)	0(0)	9(5)	80.0%
	学校⇒市町教委	6(4)	0(0)	0(0)	26(28)	2(1)	34(33)	3.0%
	県教委⇒学校	10(11)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	13(11)	18.2%
	市町教委⇒学校	16(19)	3(4)	0(0)	7(1)	2(1)	28(26)	7.7%
	計	32(35)	3(4)	0(0)	42(33)	4(2)	84(75)	12.0%

()内は前年度

○ 県立学校

教育委員会事務局と学校との連携を緊密にし、職能成長を図るため、相互間の交流を推進し51名（前年度57名）の交流となった。

【行政との交流状況】

区分	校長・教頭・ 部主事・事務長	主幹教諭	指導教諭	教諭	養護教諭 栄養教諭	栄養職員 事務職員	計	前年度比(%)
県立⇒県教委	4(4)	0(0)	0(2)	11(11)	0(0)	8(9)	23(26)	△11.5%
県教委⇒県立	13(12)	2(2)	0(1)	3(3)	0(0)	8(9)	26(27)	△3.7%
県立⇒知事部局等	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	1(1)	0.0%
知事部局等⇒県立	0(1)	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)	0(1)	1(3)	△66.7%
計	17(17)	2(2)	0(3)	16(16)	0(0)	16(19)	51(57)	△10.5%

()内は前年度

④ 県外人事交流

他県との人事交流については、教員としての視野を広げるとともに、多様なものの見方・考え方や指導方法等を身につけ、資質の向上を図ることを目的として、平成11年度から県外人事交流を実施している。令和8年度は、2県との間県外人事交流を実施する。(令和4年度以降の県外交流の状況は次表のとおり)。

【県外人事交流の状況】

(単位：人)

交流先	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規
鳥取県 小学校	1									
宮城県 高校	1	1	1		1	1	1	1	1	1
長野県 高校				1		1	1			1
計	2	1	1	1	1	2	2	1	1	2
総計	3		2		3		3		3	

エ 兼職発令

小学校・中学校、高等学校の連携を図るとともに、教科の専門性を活かすなど、幅広く有能な人材の活用を図り、多様な教育活動を展開する観点から、新年度に入った時点で、小学校・中学校・高等学校間及び中学校間において複数校の兼職発令を行うこととしている。

また、小規模の高等学校（全日制）において、教職員の兼務発令を行うことで他校との緊密な連携を行い、生徒の多様な学習ニーズへの対応や互いに切磋琢磨する機会の拡大など教育活動の充実を図る。

【令和8年度小規模校間連携に係る授業交流一覧】

連携校	竹原高 忠海高	瀬戸田高 因島高	吉田高 向原高	佐伯高 湯来南高	松永高 沼南高	庄原格致高 東城高 西城紫水高	加計高(本) 加計高(分) 千代田高	日彰館高 三次青陵高	上下高 府中東高	音戸高 大柿高	黒瀬高 豊田高	賀茂北高 河内高	忠海高 黒瀬高 大崎海星高
授業交流 教科	書道	音楽	生物	物理	美術	生物	物理	商業・情報	世界史	音楽	生物	美術	情報
		書道	書道	商業・情報		音楽	音楽	音楽	物理	美術	音楽		
						美術	美術	美術	音楽				
						書道		書道					

オ グローバル人材の育成と確保

令和8年度教員採用試験において、グローバルな感覚を持った児童・生徒を育成することができる教員を採用したいと考え、グローバルに活躍する人材を対象とした特別選考を実施したが、採用となる者はいなかった。